

「脱炭素、脱原発を進め、『2030年エネルギー基本計画』で再生可能エネルギー電力の割合を高めることを求める意見書」の国への提出を求める陳情

(生活振興環境委員会付託)

受理番号 第86号

受理年月日 令和3年6月17日

付託年月日 令和3年9月28日

陳情者
.

陳情原文 気候危機により人類の持続可能性が今、問われています。2100年の気温を産業革命から1.5℃上昇以内に収めないと人類は生存できなくなると言われています。『2030年第6次エネルギー基本計画』の改定は、大切な計画となります。再生可能エネルギーの導入拡大は気候危機の原因の一つである二酸化炭素を減らす最も有効な手段であり、2030年の基本計画におけるエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になります。

2021年3月には東京電力福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。廃炉の見通しも未だ立たず、汚染水の処理もできず、暮らしを奪われたままの方もたくさんいます。巨大なリスクを抱える原子力発電は廃止すべきです。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、私たちがめざす脱炭素社会に逆行するものです。日本は、ほぼ100%のエネルギー資源を海外に依存しています。日本が自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。

エネルギー政策の基本は、地域です。江戸川区議会として、日本政府に「脱炭素、脱原発を進め、『2030年エネルギー基本計画』で再生可能エネルギー電力の割合を高めることを求める意見書」を提出して下さるよう陳情いたします。

記

- 1 国は、次期エネルギー基本計画で、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%としてください。
- 2 国は、巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は2030年までに廃止してください。
- 3 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進めてください。